

急性期病床の評価基準変更

病床削減へ誘導

厚生労働省 厚労省

厚生労働省は12日、4月の診療報酬改定で狙っている急性期病床の評価基準の各項目の削除・変更で、診療報

酬が最も高い「急性期

一般入院料」の医療

機関は最大2割が基準

を満たせなくなるなど

の試算結果を、中央社

会保険医療協議会の総

会に示しました。医療

費削減ありきで病床削

減や報酬がより低い病

床への転換を狙る狙い

です。医療団体の委員

がこぞって猛反発しま

した。

救急医療や手術に対

応する急性期病床の一

般入院料は、入院患者

がどれだけ重症かの度

合（重症度）を点数

化し、入院患者に占める

「重症者」数の割合

などを評価基準にして

います。

厚労省は重症度の項

目のうち「心電図モニ

ターの管理があるか、

などか」の削除や、点

数管理の薬剤数を明示

する変更などを組み合

わせた4案を検討。4

案ごとに急性期一般入

院料1の基準を満たす

医療機関数の増減を試

算し、プラス1・4%

（19施設）からマイナ

ス18・8%（260施

設）までの結果を示し

ました。200床未満

の中小病院に限れば、

最大で27・8%（12

3施設）が対象から外れる」と説明しました。

医療機関では、基準

を満たすため急性期病

床を減らしたり、基準

がより緩いものの報酬も看護配置基準も年々

なる入院料2～7などに転換するなどとの対応が迫られます。そのた

め、委嘱では「中小病院が相当なダメージを受ける結果だ。新型コロナの感染拡大で『それ

に頑張れ』と頼つて、後ろから鉄砲を撃つような改定は認められないと」（日本慢性期

医療協会）、「到底承服できない」（日本医師会）と猛反発しました。

また厚労省は、集中

にいた「経過措置」

について、3月末で原

高度急性期病床での同

期終了する方針を示し

ました。

（厚生労働省は12日、4月の診療報酬改定で狙っている急性期病床の評価基準の各項目の削除・変更で、診療報

酬が最も高い「急性期一般入院料」の医療機関は最大2割が基準を満たせなくなるなど）の試算結果を、中央社会保険医療協議会の総会に示しました。医療会に示しました。医療費削減ありきで病床削減がより低い病床への転換を狙る狙いです。医療団体の委員がこぞって猛反発しました。

救急医療や手術に対応する急性期病床の一 般入院料は、入院患者がどれだけ重症かの度合（重症度）を点数化し、入院患者に占める「重症者」数の割合などを評価基準にしています。

厚労省は重症度の項目のうち「心電図モニターの管理があるか、などか」の削除や、点数管理の薬剤数を明示する変更などを組み合わせた4案を検討。4案ごとに急性期一般入院料1の基準を満たす医療機関数の増減を試算し、プラス1・4%（19施設）からマイナス18・8%（260施設）までの結果を示しました。200床未満の中小病院に限れば、最大で27・8%（12

3施設）が対象から外れる」と説明しました。医療機関では、基準を満たすため急性期病床を減らしたり、基準がより緩いものの報酬も看護配置基準も年々なる入院料2～7などに転換するなどとの対応が迫られます。そのため、委嘱では「中小病院が相当なダメージを受ける結果だ。新型コロナの感染拡大で『それ

に頑張れ』と頼つて、後ろから鉄砲を撃つような改定は認められない」と（日本慢性期医療協会）、「到底承服できない」（日本医師会）と猛反発しました。

また厚労省は、集中にいた「経過措置」について、3月末で原高度急性期病床での同期終了する方針を示しました。医療機関では、基準を満たすため急性期病床を減らしたり、基準がより緩いものの報酬も看護配置基準も年々なる入院料2～7などに転換するなどとの対応が迫られます。そのため、委嘱では「中小病院が相当なダメージを受ける結果だ。新型コロナの感染拡大で『それ